

技術者が主役の社会に



スペシャリストに聞く③

会川文雄氏

【1面に本記】

東日本大震災後、会社を取り巻く環境は変化したか。

「もともと炭鉱関係の仕事をしていて。常磐炭鉱の閉山に伴い、鋳物や船のエンジン、さらには原発のタンク関係を請け負うなどの仕事になった。しかし震災の津波で工場は被災、主力事業の原発関係の受注もなくなった。困難な状況だったが、ドイツの風力発電のタワー部分を手掛ける工場を視察する中で、設備が整えはわれわれの技術でも日本の気候に適応した製品ができるのではないかと思った」

6月には国内初の風力発電の風車部分を支えるタワー製造の専門工場が本格稼働する。

「専門の機械をドイツから輸入するなど準備を進めてきた。最近、小型の風力発電の注文も受けるようになった。国や県の補助金を活用した金融機関の応援もあり、ようやく動き着いた。ドイツでは年間約2千基の風力発電設備を製造し、約15万人が関わっている。風力発電を行えば住民が喜ぶというシステムでドイツは成り立っている。福島でも風力産業を興していこう」

県内中小も挑戦を

県内企業が再生エネ分野に参入するために必要なことは。

「会川鉄工は小さいものができるけど大きいものできないのか」「どんな設備で造るんだ」。さまざまな意見を聞きながら事業を進めてきた。これまで培ったノウハウを応用して小型、中型の風力タワー部分の製造に成功した。間もなく国や県の補助を受けて大

型風力発電のタワーが造れる工場が動き出す。欧州の技術に負けず、国産で9割製造できると思っている。ところが風力発電や製造工場が身近でないため、日本の企業は自分たちがどのような形で参画できるか想像できない。つくものや関わることでできる部分は山ほどある。私たちのような中小企業が先頭を切ることで同業者が参入してくるのではないか。県内企業も十分チャレンジできると思う」

県内企業が新たな分野に参入するために必要な国や県の支援制度とは。

「今回の工場新設には、五つの金融機関に協力してもらった。多くの支援や後押しを受けたが、風力事業の実績がないため、金融機関に理解してもらったが大変だった。国や県の支援制度はあるが、受けてくれる金融機関は自ら探さなければならなかった。制度はできたが、それを運用する中間に立つ金融機関の理解、手法が足りないように思える」

海外連携で人材育成

新産業に転換する中で、技術者など人材の養成をどう進める。

「これまで熟練工から若手技術者と技術を伝えてきたが、これからは計画を立てながら海外との技術連携を図るなどして技術者を育てていく。技術者の育成だけでなく、雇用する人材も変わってきている。会社も新たな分野への参入後、海外企業との交渉が増えたこともあり、英語ができる社員を2人雇った。新しいことに挑戦する中で雇用の裾野が広がっていく」

本県の将来を担う若手技術者たちへメッセージを。

「欧州では技術者が主役で、それだけ誇りを持って仕事をしている。枠にとらわれず、幅広い技術を取得して地元産業を引っ張ってほしい。それぞれの活躍する場で若者たちが挑戦してもらえれば、ものづくりの未来は明るい」



「風力発電が浜通りの原発に代わる産業として成り立つように頑張りたい」と話す会川社長

Fukushima Industry 4.0